

## 市役所の主体性と市民参加の推進

2007年7月28日

東部海浜開発事業検討会議

委員 島田 勝也

ここでは東部海浜開発検討会議の活動に約七ヶ月参画しての、極めて主観的な意見を述べることにする。言うまでもないが客観的かつ多角的な視点の報告は、本文である会議としての報告に委ねるものである。その報告内容には異論がないことも申し添えておく。情報を公開していくことを目的とした本検討会議は、所定の役割を担えたと考えている。

約 35 年前、当時のコザ市長の大山朝常氏は、「国際文化観光都市」というキーワードをコザ市と美里村が合併して誕生した新生沖縄市の未来に込めた。これは当時の社会環境からすると一地方自治体が掲げた都市宣言としては、極めて先進的で画期的なコンセプトであったと思う。その証拠に現在においても全く色あせていないし、まちづくりの柱となる宣言文として沖縄市で広く認知され継承されている。今回の検討会議への参画を通して私は大山朝常氏が新生沖縄市の未来像をどのように描いていたのだろうか？ということを考えることが幾度とあった。私は生前の大山朝常元市長（当時 97 歳）に直接お会いしてお話を伺う機会があったからでもある。沖縄市という命名からも判るように、当時、庁舎の建替え時期に迫っていた沖縄県庁を沖縄本島の中心に位置する沖縄市に誘致することを想定していた。県庁の誘致を構想しながら、新生沖縄市の未来像の中で当時具体的に重要視していたことを幾つか挙げておられた。

- ① 日本復帰して以降も米国人達が街でのドル使用を認めること。
- ② 沖縄南北縦貫高速道路を建設し沖縄市にインターチェンジを設けること。
- ③ 市の東西に結ぶ基幹道路網の整備を行うこと。
- ④ 美里村との合併により海岸を確保、そこに港湾建設と関係施設整備し港湾機能を持つ。
- ⑤ 嘉手納飛行場の軍民共用を認めさせることで、空港機能を持つ。

と言われているし、私も本人からその旨をお聞きした。35 年前にこの発想力と着眼力、当時においては将来を見通す強烈な戦略家であったように思われる。

その中身を検証してみると、①②は達成しており、③④は現在取り組み中、⑤未だ目処が立たず。と言ったところだろうか。

今回のテーマ、東部海浜開発事業とは正に④の部分であり、35 年前に既に発案されていた街づくりの流れを汲んだ事業であると考えれば全体が見えてくるような気がしている。

前置が長くなったが、本題に入る。

争点は二つに集約出来ると思う。

- ① この開発計画によって沖縄市は発展活性化出来るのか？
- ② この開発計画によって干潟等の自然環境は守れるのか？

ということである。

本検討会議は七ヶ月に渡って公開されている情報をつぶさに確認し、上記の二つの争点に迫ってみた。報告に添付されている各種資料を含め、現状についてほぼ網羅する形で関連する情報を確認し集約されたと思う。が、しかしである、争点はこと”将来”のことである、誰も保証出来る人はいない。当り前のことだが、**100%**の回答はなかった。

開示されている情報は検証してみたが、この争点の答えはやはり“解らない”ということなのである。

さて、ここからである。

結論から言うが、私がいきついた答えは、①市役所の主体性と②市民参加の推進が本当に求められているということである。

この東部海浜開発計画は、確かに国が進める新港地区の航路浚渫のための土砂を活用した埋立事業を前提として成り立っているものだ。しかしながら、沖縄市側は埋立が完了していない等の理由で、その土地の利用計画を積極的に具体化していないという印象を受けた。少なくとも平成7年に策定した土地利用計画が12年を経た現在もほとんど変わらず、沖縄市はその関連調査や研究を行っていないということは理解に苦しむ。主体性が欠けているとみられてもいたしかたない。沖縄市が主体の事業であることのより強い自覚と行動が求められる。

沖縄市の主体性と絡んで、私が強く拘っておきたいポイントを指摘しておく。

**91** 億円のことである。これは沖縄市がこの東部海浜地区にて上下水道整備や街路整備等のインフラ整備事業に先行投資する費用である。沖縄市からは国庫補助等を活用したリスク軽減する説明はあるものの、実際に沖縄市が主体でリスクを負って実施する事業である。そして、この金額規模は過去に沖縄市として取り組んだ事業の中でも極めて大きな事業に位置づけられることになる。勿論、事業を成功させればリターンも期待できる訳で、必ずしも反対するものではない。

ただし、真に同開発計画の良し悪し、真価が問われるのである。そこに主体性が重要であるということに繋がるのである。

一方、市民参加の推進についてであるが、前述のような沖縄市が負うリスクのことを市民はどの程度知っているのだろうか？或いは知らされているのだろうか？

推進 vs 反対の構図、或いは争点として前述した「この開発計画によって沖縄市は活性化出来るのか？この開発計画によって干潟等の自然は守れるのか？」という議論ばかりがマスコミに報じられ、多くの市民が“うんざり”してしまっているところもあるのではないだろうか。より具体的な事業計画の内容を市民に提示し、議論に参画してきてもらうことが重要なように思われる。**91** 億円の中身についても大切ではあるものの、市民の関心を高め市民参加を推進するトリガー(きっかけ)の一つとしてもこの”**91** 億円”の投資の是非は極

めて有効だと思う。夕張市等の全国の自治体の財政危機や破綻が話題となっている中で、多くの沖縄市民も無関心では済まないと感じてはいるはずである。

言い換えると「①市役所の主体性の発揮と②市民参加の推進」の欠如は、近い将来たいへん辛い事態に市民生活を追込むことにも繋がるのである。自分達の生活に直接関わってくるという危機感を促すということも、市民の無関心を減らし市民参加を推進するためには、必要な時期にきているように思う。

そのためにも情報公開が大切なのである。

本検討会議は、正に市民参加の推進を実践した場でもあった。市役所側も積極的に情報を提供し或いは委員の独自の勉強会活動等もよくフォローし、課題解決に会議(市民)と役所(公務員)がパートナーシップを発揮していたように思う。今後の沖縄市の各種政策のモデルにして頂ければ?と密かに私は願っている。"市民と行政の協働のまちづくり"は、今や全国共通・世界共通のキーワードであるのだから。

①市民への情報公開、②市民の参加、③意味のある意見交換、④パートナーシップ、⑤合意形成 の手順で進めていかななくてはならない。

(これは本検討会議の非公式勉強会にて学んだことだが)

沖縄市にとって東部海浜開発計画の成否は、沖縄市がどれだけ主体性を発揮してプロジェクトに取り組めるか、どれだけ市民参加型で臨めるか?だと強く思う。

昨年 12 月沖縄市役所から同検討会議への参画依頼があった。政治問題化した重いテーマであり、私自身にとっては勉強不足・情報不足もあったことから躊躇した。しかし、既に委員就任が内定していた名桜大学の宮平教授の問題解決に協力しよう!という強い思いに接し、かつ私自身も出身地に貢献もしたいという気持ちから就任を受諾した。そして、この七ヶ月間、委員各位や事務局の方々に色々とお世話になりながら、濃密な時を過ごす貴重な経験をさせて頂いたことに心から感謝したい。

35 年前に大山朝常コザ市長は、「国際文化観光都市」という都市コンセプトを残した。残念ながら、現在の沖縄市の現状は満足行く発展を遂げたとは言い難い。

しかしながら、さあ、ここから反転攻勢である。東部海浜開発事業という課題に対して沖縄市民(我々一人一人)と沖縄市役所(行政)がパートナーシップを組んで果敢にチャレンジすることで、先人の想いを実現することも可能になると思っている。

時代の歯車はまわり続けている。少し立ち止まることはあっても後戻りは出来ない。

沖縄市にとっての大仕事である「東部海浜開発事業」を市民事業として市民と行政が協働で“本気”になって取り組むべき時にきている。